

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	2	財政管理費	144

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	財政管理
事業目的	将来に渡り、限られた財源の中で効率的、効果的な行政サービスを提供するよう財政運営を行う。
事業内容	<p>●主な事業内容</p> <p>○財政管理</p> <p>財政管理及び契約検査事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費（愛知県庁への出張等）：10,200円 ・消耗品費（参考書籍、建通新聞購読料、事務消耗品等）：120,825円 ・印刷製本費（令和6年度当初予算書）：599,830円 ・手数料（市債残高証明）：550円 ・成果連動型民間業務委託料：5,494,500円 ・使用料（コリンズ・テクリスシステム）：19,461円 <p>○財政調整基金積立金</p> <p>年度間における財源調整のほか、災害復旧のような緊急に対応しなければならない補正予算あるいは経済情勢の変動等により市税等が減少した場合などに活用（財源として繰入れ）する。令和5年度は財源調整として1,429,814,000円を基金から繰り入れた一方で、前年度からの繰越金や市税等の予算超過分、利子相当額を財源として1,172,692,039円の積立てを行った。令和5年度末残高 2,764,927,018円</p> <p>○減債基金積立金</p> <p>令和5年度は普通交付税のうち臨時財政対策債の返済に充てるものとして交付された75,619,000円のほか、預金利子相当額108,280円の積立てを行った。令和5年度末残高 461,721,961円</p>
事業の成果・効果	<p>○財政管理</p> <p>予算案の編成を行い、議会の議決を経て成立した。成果連動型民間業務委託を実施し、公共施設の維持管理費の削減を達成した。</p> <p>○財政調整基金積立金</p> <p>補正予算における財源調整として活用した。</p> <p>○減債基金</p> <p>臨時財政対策債に係る償還金・利子について、普通交付税として前倒し交付されたことから、減債基金に積立を行った。</p>

II : 個別事業内訳

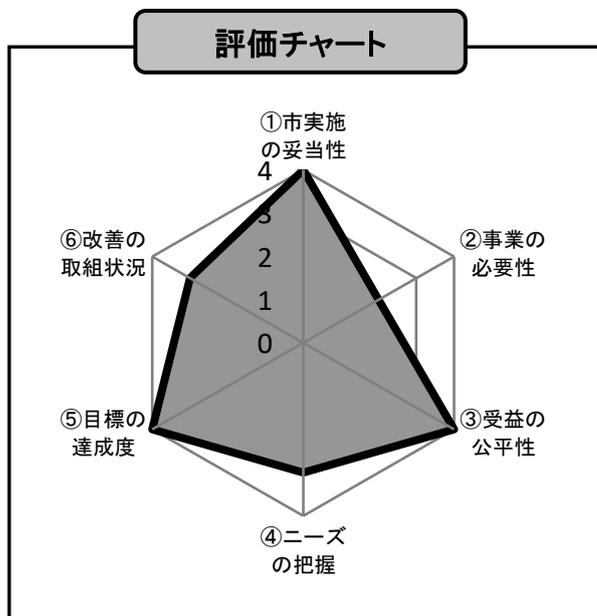
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
財政管理	6,245	0	6,245	100%	3	2	4
財政調整基金積立金	1,172,692	869	1,171,823	100%	4	2	4
減債基金積立金	75,727	108	75,619	100%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,254,664	977	1,253,687	100%	3	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		1,436,765	1,254,664	1,940
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	566	977	1,012
	一般財源	1,436,199	1,253,687	928
一般財源の割合		100%	100%	48%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第211条により、市の予算編成は市長が行うこととされている。
②事業の必要性	2	市の内部管理事務であり、市が市民サービスを行う上で必要不可欠な業務である。
③受益の公平性	4	市が市民サービスを行う上で必要不可欠な業務であることから、すべての市民が恩恵を受ける事業である。
④ニーズの把握	3	予算編成時に各課を通して市民ニーズを確認している。
⑤目標の達成度	4	令和5年度は補正予算を第12号まで編成したほか、財政の健全性を維持したうえで令和6年度当初予算を編成した。また、業務改善として成果報酬型民間委託による施設設備一括管理委託の見直しを実施した。
⑥改善の取組状況	3	契約に係る要綱・要領の見直しやデータの整理を実施したほか、予算決算の分析業務において効率化を目的とした改善に取り組んだ。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	契約に係る要綱・要領を総点検し、見直しを実施 負担金の適正化のための総点検を実施
令和6年度に見直しを実施している事項	契約に係る研修を実施し、各所管課における契約事務の適正化を図る。 公共施設の現状を把握、分析したうえで全体的な修繕計画を検討する。
今後見直しを検討する事項	実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支額の割合）は一般的に3～5%程度が望ましいとされているが、近年は7～8%で推移している。不用額の補正予算での減額などにより抑制に努め、令和5年度決算では5.9%と改善が見られたが、より効果的な手法を検討する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
持続可能な財政運営を行っていくうえで、災害等の緊急的な対応や学校整備など大型の財政需要に備えなければならない。	実施計画に基づく財政シミュレーションを作成し、中長期的な視点に立った予算編成になるよう活用する。財政調整基金の残高確保と市債残高のバランスを見極め、実施すべき事業を選択する。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	3	財産管理費	146

部局名	経営部
課名	経営改善課

I：事業概要

施策事業名	公有財産マネジメント
事業目的	行政目的がなく、使用していない土地などを管理するほか、財源確保のためにそれらの活用や売却の検討を行う。 土地を売却した収入は公共施設等管理基金に積み立て、犬山市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの財源として活用する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●公有財産マネジメント <ul style="list-style-type: none"> ○普通財産の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・財産台帳の更新、財産報告書の作成、土地の貸付・除草等管理など ○行政目的がなく不用となった土地の売却 <ul style="list-style-type: none"> ・日の出住宅浄化槽跡地の一部、市営小弓が丘住宅跡地及び犬山市役所分庁舎跡地をKSI官公庁オークション（インターネット公有財産売却システム）や紙入札を活用し売却 ●公共施設等管理基金積立金 <ul style="list-style-type: none"> ○不用となった土地の売却収入、使用料の一部、基金運用利息を積み立て、老朽化した施設の解体や改修など、犬山市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの財源とする。 ●主な決算の内訳（令和5年度） <ul style="list-style-type: none"> ○普通財産管理 <ul style="list-style-type: none"> ・市有地除草業務委託料：435,600円 ○普通財産（土地）売却 <ul style="list-style-type: none"> ・公有財産オークションシステム利用料：3,566,217円 ・不動産鑑定委託料 198,000円 ○公共施設等管理基金積立金 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等管理基金積立金：227,152,943円 （不動産売却収入：207,059,625円、使用料の一部：20,000,000円、利息：93,318円）
事業の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ●除草等を行い、市有地（普通財産）を適切に管理した。 ●利用目的のない市有地は売却し公共施設マネジメントの財源に充てるため、天神污水处理場跡地の一部（6区画中4区画）、富岡字片洞1036番6、日の出住宅浄化槽跡地の一部、市営小弓が丘住宅跡地、犬山市役所分庁舎跡地の8物件について入札を実施した。そのうち、日の出住宅浄化槽跡地の一部を落札価格11,759,000円、市営小弓が丘住宅跡地を落札価格35,000,000円、犬山市役所分庁舎跡地を落札価格160,300,625円、合計207,059,625円で売却した。 ●市有地の売却益は公共施設等管理基金へ積み立て、公共施設の統廃合などを行うための財源とすることで、公共施設マネジメントを効果的に実施している。

II：個別事業内訳

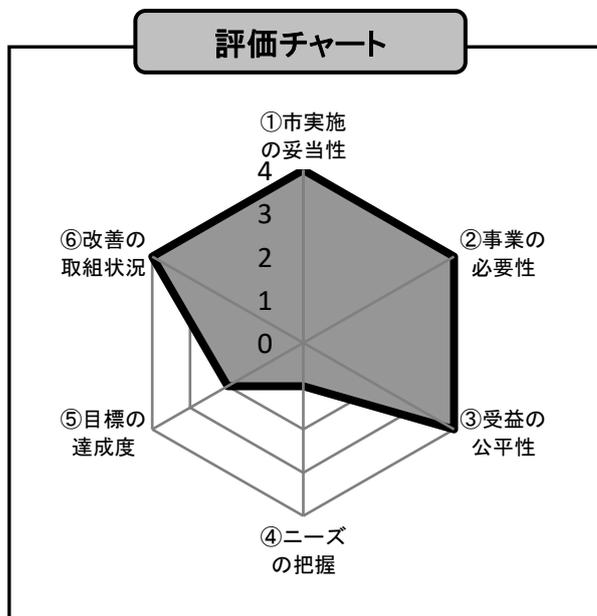
（単位：千円）

（見直し・点検進捗評価は4段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
公有財産マネジメント	5,086	0	5,086	100%	4	4	4
公共施設等管理基金積立金	227,153	207,153	20,000	9%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	232,239	207,153	25,086	11%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		121,577	232,239	81,623
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	95,087	207,153	56,967
	一般財源	26,490	25,086	24,656
一般財源の割合		22%	11%	30%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の財産管理であり、市の義務である。また、地方自治法第2条第14項により、最少の経費で最大の効果を挙げなければならない。
②事業の必要性	4	健全な財政運営を持続するため、活用の見込みがない土地の売却などを進めた上で、公共施設マネジメントの財源を確保し、市有財産を適切に活用、管理しなければならない。
③受益の公平性	4	市有財産、特に公共施設については、市民の日常生活（生命、財産）に深く関わりがあり、長期的に財源が必要であるため、多数の市民が対象となる。
④ニーズの把握	1	必要に応じて実施しているが、近年は対象となる事業がない。
⑤目標の達成度	2	売却手続きを進めている物件の8物件中、3物件を売却した（公共施設等管理基金への積立額は207,059,625円）。なお、市有地（普通財産）の管理については適切に実施している。
⑥改善の取組状況	4	売却物件の入札方法について適宜見直しを行った。また、犬山市公共施設等総合管理計画の一部を改訂した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	購入希望者が見込まれる物件については、インターネットオークションの利用を控え、紙による入札で落札者を決定した。結果インターネットオークション手数料約7,500,000円の削減を実現した。また、犬山市公共施設等総合管理計画に脱炭素化の推進方針を盛り込んだ。
令和6年度に見直しを実施している事項	全庁的な公共施設の維持管理計画の見直しを実施する。
今後見直しを検討する事項	全庁的な公共施設の維持管理計画の見直しを行い、公共施設の維持管理・統廃合の方針を明確にした上で実効性を伴う公共施設マネジメントを推進する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
売却の可能性が低い土地の処分方法や活用について検討	市有財産の活用については、民間提案制度等の様々な手法を活用しながら民間事業者のアイデア・ノウハウを最大限に活かしていくことを検討

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	13	ふるさと納税推進費	172

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	ふるさと犬山応援寄附金
事業目的	全国から犬山市へのふるさと納税を集め、自主財源を確保する。 また、寄附を通じて全国に犬山市をPRし、消費を伴う産業の活性化を進める。 寄附金はふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源とする。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○市外から犬山市に寄附した方に記念品を贈呈 <ul style="list-style-type: none"> ・申し込み方法は3種類（インターネット、郵送、窓口） インターネットポータルサイト（8つ）：ふるさとチョイス、楽天、さとふる、ふるなび、auPAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税、ふるラボ、ふるさと納税forGood ・ふるさと応援納税（現地決済型のふるさと納税サービス） ・支払方法は3種類（カード決済などのキャッシュレス決済、銀行振り込み、納付書） ○寄附金の使い道は次の9つから寄附者が選択 <ul style="list-style-type: none"> ・市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤 ○寄附金はふるさと犬山応援基金に積み立て、寄附者の意向に沿う事業の財源として翌年度の事業に充当 ○寄附を増やすため、記念品に合わせた広告の実施や魅力的な記念品の発掘に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット広告、フリーペーパーなどへの広告掲載 ・新たな事業者や記念品の発掘 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 181,933,064円（ふるさと納税記念品代金） ・役務費 29,523,664円（通信運搬費、広告料、手数料（ふるさとチョイス、ふるなびなど）） ・委託料 56,074,361円（サイトサービス委託（楽天、さとふる、ふるなび）など） ・使用料 382,800円（管理システム使用料） ・積立金 626,108,000円（ふるさと犬山応援基金積立金）
事業の成果・効果	財源確保として、令和5年度は626,108,000円の寄附金を獲得している（令和4年度：1,012,769,000円、令和3年度：863,073,500円、令和2年度：770,865,700円、令和元年度：652,613,551円、平成30年度：608,109,000円、平成29年度：420,267,000円、平成28年度：148,221,000円、平成27年度：69,492,000円）。また、寄附に対する返礼品は、主に市内事業者から提供されており、地域の産業振興と産業PRにも貢献している。

II : 個別事業内訳

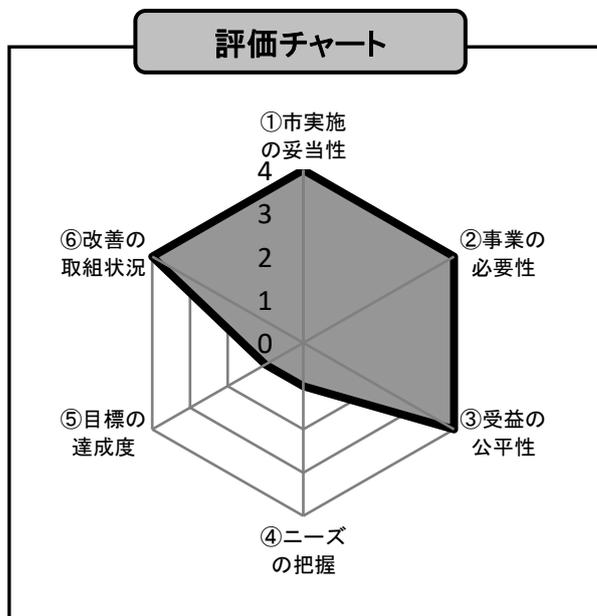
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
ふるさと納税推進	268,032	310	267,722	100%	4	4	4
ふるさと犬山応援基金積立金	626,108	626,108	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	894,140	626,418	267,722	30%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		1,421,906	894,140	967,468
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,012,929	626,418	670,254
	一般財源	408,977	267,722	297,214
一般財源の割合		29%	30%	31%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治体への寄附金に対する税の優遇措置が法令等により定められており、当市への寄附の促進のため、市が実施主体として実施すべき事業である。
②事業の必要性	4	寄附金により財源が確保できる事業であり、財政状況が悪化した場合においても、実施することで、市民の日常生活に影響がある事業の継続を図ることができる。
③受益の公平性	4	寄附金の使い道として9つ(市長にお任せ、子育て、教育、産業、健康、歴史・文化、福祉、環境、都市基盤)の設定があり、それぞれの事業に寄附金が充当されるため、多くの市民が恩恵を受けることになる。
④ニーズの把握	1	事業の利用者(寄附者)は市外在住者であり、寄附金の受益者は犬山市民となる。事業の性質上、市民のニーズは特に把握していない。
⑤目標の達成度	1	令和5年度の寄附目標額を1,100,000,000円に設定していたが、寄附実績は約627,000,000円(目標額の57%程度)に留まった。
⑥改善の取組状況	4	返礼品の取扱業者として新たに8者と契約を締結し、返礼品の取り扱いを開始した。また、クラウドファンディング型のポータルサイトや現地決済型のふるさと納税サービスを導入し、寄附の選択肢を増やした。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	寄附の獲得に向けて、新たな記念品事業者8者と契約を締結し返礼品の取り扱いを開始した。また、クラウドファンディング型のポータルサイトや現地決済型のふるさと納税サービスを導入し、寄附の選択肢を増やした。
令和6年度に見直しを実施している事項	記念品事業者の新規開拓を行うことと並行して、ふるさと納税の補助制度を創設し、事業者の支援と記念品の開発体制を整える。また、過去のPR広告を調査・分析し、より費用対効果の高い広告を活用していく。
今後見直しを検討する事項	従来のふるさと納税の記念品は「物」が主流であったが、今後は寄附者が寄附先に訪問する「体験」型の記念品も拡充していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
総務省のふるさと納税制度の見直しに柔軟に対応し、記念品の拡充やポータルサイトの充実を図り寄附金額の安定的な増収に繋げる。	当市に対する寄附の傾向を調査・分析し、寄附者のニーズを喚起するPR広告を活用する。また、記念品事業者の新規開拓を推進すると共に、ふるさと納税の補助制度を創設し、事業者の支援と記念品の開発体制を整え寄附の獲得を目指す。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
4	4	1	上水道費	274

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	水道事業会計繰出金
事業目的	物価高騰に直面する生活者・事業者の負担軽減の支援策として、水道料金の基本料金を7月検針分から8か月間無料とするために必要となる事業費を水道事業会計へ繰出する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・国から交付される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰に直面する生活者・事業者の負担軽減の支援策として、水道料金の基本料金を7月検針分から8か月間無料とする。 ●主な決算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計繰出金 126,422,712円
事業の成果・効果	水道料金の基本料金を7月検針分から8か月間無料とし、物価高騰に直面する生活者・事業者の負担軽減となった。

II : 個別事業内訳

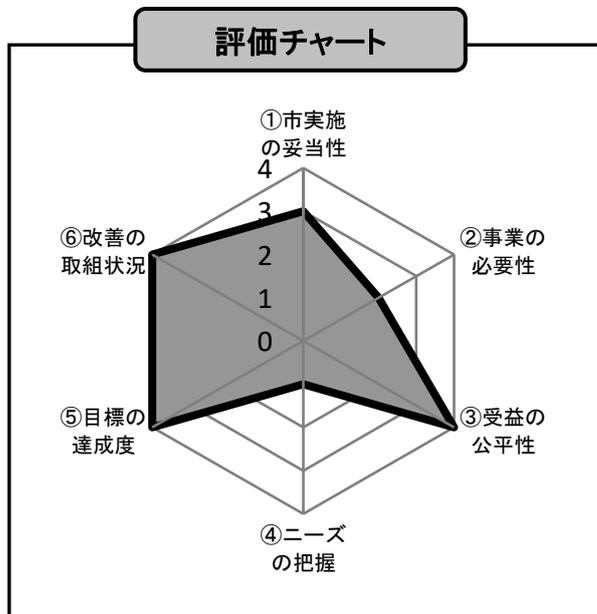
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
水道事業会計繰出金	126,423	125,324	1,099	1%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	126,423	125,324	1,099	1%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		-	126,423	-
財源内訳	国県支出金	-	125,324	-
	地方債	-	0	-
	その他	-	0	-
	一般財源	-	1,099	-
一般財源の割合		-	1%	-



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	3	物価高騰対策として全市民が享受できる事業として実施し、この事業が実施できるのは市のみである。
②事業の必要性	2	当該年度のための臨時的事業である。
③受益の公平性	4	物価高騰対策として全市民が享受できる事業である。
④ニーズの把握	1	物価高騰対策として臨時的に実施した事業であり、ニーズ把握を実施する時間がない。
⑤目標の達成度	4	計画どおり実施できた。
⑥改善の取組状況	4	臨時的な事業として、事業課との連携により実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	特になし
令和6年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
11	1	1・2	元金、利子	398

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	公債費
事業目的	国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために設けられている臨時財政対策債や、公共施設の整備などの財源として国や銀行などから借りている借入金を返済する。
事業内容	<p>●全体計画 国から交付されるべき地方交付税の不足分を補うために設けられている臨時財政対策債や、公共施設の整備などの財源として国や銀行などから借りている借入金を返済する。</p> <p>●決算の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市債償還元金 1,894,815,090円 ・市債利子 49,573,635円 ・市債残高 18,788,568,298円（令和5年度末時点）
事業の成果・効果	計画どおり、滞りなく借入金の返済を行った。

II : 個別事業内訳

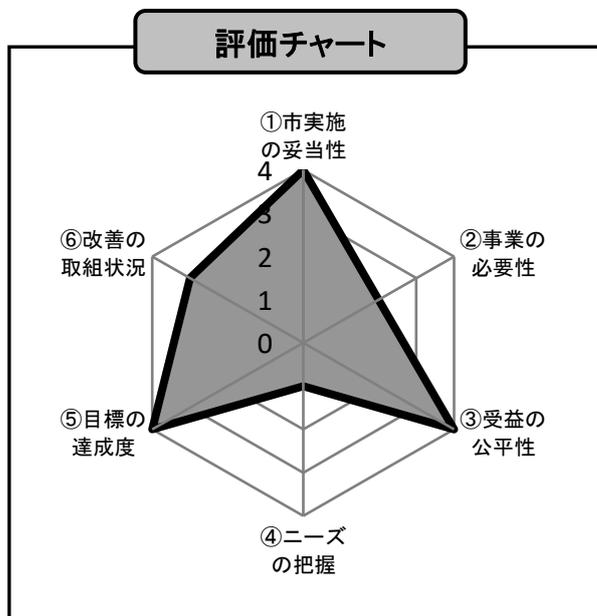
(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
市債償還元金	1,894,815	0	1,894,815	100%	4	2	4
市債利子	49,574	0	49,574	100%	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,944,389	0	1,944,389	100%	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		1,945,132	1,944,389	1,974,436
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	100,000
	一般財源	1,945,132	1,944,389	1,874,436
一般財源の割合		100%	100%	95%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市の借入金（市債）の返済であり、市の義務である。
②事業の必要性	2	内部管理事務となるが、借入金（市債）の返済であり、市の義務である。
③受益の公平性	4	道路や橋梁、学校などを整備する際に借入を行っており、市が実施する多くの事業の財源となり、全市民が受益者となり得る。また、世代間負担の公平性を確保する役割も有している。
④ニーズの把握	1	借入金（市債）の返済であり、市の義務であることから市民ニーズにより実施するものではない。
⑤目標の達成度	4	計画どおり、滞りなく借入金（市債）の返済を行った。
⑥改善の取組状況	3	借入の際に事業をまとめることで返済時の事務負担を軽減している。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	特になし
令和6年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
学校改築など実施が予定されている大型事業により市債残高の増加が想定される。	財政調整基金の残高を踏まえつつ借入残高と借入条件のコントロールにより、将来に想定される財政負担に備える。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
13	1	1	予備費	400

部局名	経営部
課名	経営改善課

I : 事業概要

施策事業名	予備費
事業目的	各部署において予算計上のない支出や予算を超過する支出の財源とする。
事業内容	予備費は年度途中の不測の事態によって必要となる歳出予算の不足を補填するために計上する費用で、令和5年度は各部署において生じた予算不足に対し、38,873,000円(42件)の予算補填(充用)を行った。
事業の成果・効果	年度途中の不測の事態によって必要となった予算計上のない支出や予算超過となる支出の財源が確保できた。

II : 個別事業内訳

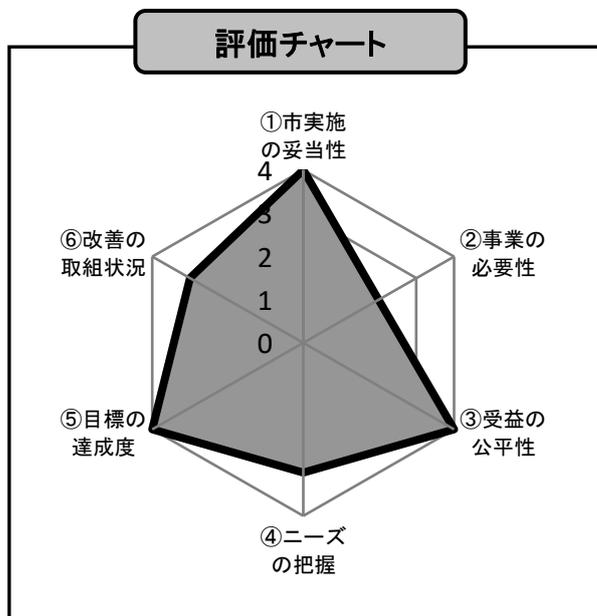
(単位: 千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
予備費	0	0	0	-	4	2	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	0	0	0	-	4	2	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		-	-	60,000
財源内訳	国県支出金	-	-	0
	地方債	-	-	0
	その他	-	-	0
	一般財源	-	-	60,000
一般財源の割合		-	-	100%



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	予備費は地方自治法第217条により予算計上しなければならない。
②事業の必要性	2	内部管理事務だが、予備費は市民に直結する事業を含む不測の事態に対応するための財源であり、必要不可欠なものである。
③受益の公平性	4	市が実施するすべての事業の財源となり得るため、多数の市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	予備費は不測の事態に対応するための財源であり、事業を実施する各部署に置いてニーズが把握されている。
⑤目標の達成度	4	年度途中の不測の事態によって必要となった支出の財源として、不足することなく活用できた。
⑥改善の取組状況	3	議会への説明を兼ねた様式を使用するなどすでに改善を実施済みである。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	特になし
令和6年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
特になし	特になし